

# GX2040 ビジョン（案）への意見

## 1.

### （該当箇所）

- 全体

### （意見内容）

- 政府指針をはじめとする各種制度設計においては、企業に過度な負担がかかることのないものとしていただきたい。その検討に際しては新経済連盟をはじめ、経済界・関連団体等との意見交換の場を適時適切に設けていただきたい。
- また、これら GX 政策の検討・推進においては、GX 政策の総合的な司令塔として「GX 庁（仮称）」を新設し、GX に関する事項を網羅的かつ一元的に管轄・推進することを求める。その際、GX 庁はデジタル庁をモデルケースにした組織デザインを行い、官民の「リボルビングドア」の仕組みを導入し、民間から専門家を積極的に採用すべき。

### （理由）

- GX 実現に向けた各種取組は、業種により負うべき負担が異なるほか、経営等に対するインパクトも企業により大きく異なることから、官民協調による GX 実現を果たすためにも、こうした状況を踏まえた慎重な検討が必要である。また、先進的な取組は我が国に強みをもたらさる半面、足枷となりかねない過度な取組は日本企業の国際競争力を低下等させかねないことから、他国の取組状況やその進捗等に常に留意することも重要である。
- また、GX 関連施策を所管する省庁が広範多岐にわたることに加え、地方自治体の施策とも密接に関係することから、オールジャパンで取り組む必要がある。しかし、各省庁・地方自治体ごとに制度・支援メニュー等が用意されているのが現状であり、その使い分けや制度的隘路の相談窓口の不在などが制度等を活用する企業等の負担となっていることから、調和のとれた施策の展開が必要。また、こうしたなかで、政府としての GX 関連施策の企画・立案・調整にあたり、様々な分野の専門家の採用を可能とするとともに、国全体で GX 人材の育成を促進するためにも、官と民の間で人材が流動的に行き来する仕組みを構築することは必要不可欠である。

## 2.

### （該当箇所）

- 2（2）4）③イ）

### （意見内容）

- 民間企業の調達において、スタートアップの育成に係る視点が具体的に盛り込まれている点は意義深い。スタートアップが生み出す GX 関連技術等の社会実装段階においては、当該技術等の実用化や普及を妨げる規制等があればこれを見直すとともに、当該技術等を採用した企業に対して税額控除を認めるなど、GX 関連スタートアップに対する支援措置の検討を求めたい。

### （理由）

- GX 実現のためにはスタートアップの力を活かすことが不可欠であり、規制等の見直しや、企業等に対するスタートアップの有する新たな技術等の採用を促す仕組み（インセンティブ）が重要であるため。

**【参考資料】**

- 2023年4月26日『新経済連盟カーボンニュートラルビジョン』  
<https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/19029.html>
- 2024年9月13日『2025年度税制改正提言』  
<https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/22683.html>

以上